

令和5年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	小学校を活用したPPAモデル手法調査事業	
補助事業者名	柏崎市 柏崎あい・あーるエナジー株式会社	
補助事業の概要	地域エネルギー会社柏崎あい・あーるエナジー株式会社が主体となり、改築中の市立荒浜小学校に屋根置き型太陽光発電設備と蓄電池を導入し、オンサイトPPA方式での運用を行うために、当該運用を想定した設計を行い、施工に必要な情報を取得するための調査を実施した。	
総事業費	8, 514, 000円	
補助金充当額	7, 740, 000円	
定量的目標	本事業は、柏崎市地域エネルギービジョンに掲げる、環境・経済両面で持続可能なエネルギーのまちの実現に向けた取組の一つであり、中長期的には同ビジョンに示す以下の数値目標の達成を目指すものである。 数値目標① エネルギー自給率 2013年時点 1.2% → 2030年 10.0% 数値目標② 炭素生産性 2013年時点 約39万円/t-CO2 →2030年 約110万円/t-CO2 これらの達成に向け、本事業は、柏崎あい・あーるエナジー株式会社が市立荒浜小学校に屋根置き型太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、オンサイトPPA方式での運用を行う上で、より多くの発電とその電力を最大限有効活用できるよう設計を行い、地域特性に応じた設備の仕様や事業費等を明らかにすることを目標として実施した。	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	風・塩害の耐性に考慮した設備仕様の検討、建物本体の構造に影響が出ない設計とするための事前調査などを重点的に行い、設備導入に向けて、適切な設計及び情報収集を行うことができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補	契約（間接補助）の目的	屋根置き型太陽光発電設備及び蓄電池を導入してオンサイト型PPA方式で運用することを想定した設計・調査を行う。
	契約の方法	プロポーザルによる随意契約

助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約の相手方（間接補助先）	有限会社マイ設備設計
	契約金額（間接補助金額）	8, 514, 000円
来年度以降の事業見通し	調査結果を踏まえ、次年度に国の補助事業を活用して設備を導入し、PPA方式による運用を開始する見通しである。運用開始後は、脱炭素エネルギーの利活用事例としてこの取組を地域に提示することで、再エネ設備の導入可能性を広げ、地域エネルギービジョンで掲げているエネルギー自給率と炭素生産性の目標達成を目指す。	

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和5年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	市有地における再エネ設備導入実現可能性調査	
補助事業者名	柏崎市	
補助事業の概要	柏崎市が2/3以上を出資して設立した地域エネルギー会社「柏崎あい・あーるエナジー株式会社」が所有する太陽光発電設備と大容量蓄電池の電源開発用地として、3か所の未利用市有地における太陽光発電設備及び大容量蓄電池の導入実現可能性調査を実施した。	
総事業費	9,775,000円	
補助金充当額	9,775,000円	
定量的目標	本事業は、柏崎市地域エネルギービジョンに掲げる、環境・経済両面で持続可能なエネルギーのまちの実現に向けた取組の一つであり、中長期的には同ビジョンに示す以下の数値目標の達成を目指すものである。 数値目標① エネルギー自給率 2013年時点 1.2% → 2030年 10.0% 数値目標② 炭素生産性 2013年時点 約39万円/t-CO2 →2030年 約110万円/t-CO2 これらの達成に向け、本事業は、未利用市有地を活用して柏崎あい・あーるエナジー株式会社が所有・運用する太陽光発電設備及び大容量蓄電池を整備することを想定し、各地における導入可能な容量や発電量等の情報取得を目標として実施した。	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	地質調査（スクリーウェイト貫入試験）による各地の特性に応じた安全な基礎工法の検討、系統連系に関する事前相談等を通じた課題の整理、日照シミュレーションによる日影の影響等の調査を重点的に行い、未利用市有地ごとの設備の導入可能容量や発電量などのポテンシャルを把握することができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	市有財産への再エネ導入に必要な情報取得
	契約の方法	プロポーザルによる随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	一般財団法人電源地域振興センター
	契約金額（間接補助金額）	9,775,000円

来年度以降の事業見通し	本事業で得た調査結果を踏まえ、国の補助事業を活用して未利用市有地における太陽光発電設備及び大容量蓄電池の導入を促進することで、地域エネルギービジョンで掲げているエネルギー自給率と炭素生産性の目標達成を目指す。
-------------	---